

生駒市商工観光ビジョンの考え方

商工観光ビジョン改定について

- 本市では、「第5次生駒市総合計画（後期基本計画）」における基本政策の一つとして「(5)地域の資源と知恵を活かし、魅力と活力あふれるまち②商工業と観光の振興」を位置づけ、その具体化を図る目的で、平成29（2017）年に6年間を見据えた初めての「生駒市商工観光ビジョン（以下、「現行ビジョン」という。）」を策定した。
- 現行のビジョンでは、「商工観光も歓迎するまち「生駒」～住み良さ、働きやすさを一層高める～」を基本方針のもと、産学官のすべての支援機関の力と市民の理解と協力による施策を進めることを掲げ、その取組を進めてきたが、現行ビジョンの期間の終了にあたり、今回、商工観光ビジョンの改定を行うものである。
- 改定にあたっては、現行ビジョン策定後の人口減少、新型コロナウイルス禍での経済危機など中小企業をとりまく経営環境の変化を踏まえつつ、①現行ビジョンの検証、②市内産業の現状と課題（既存統計調査）、③事業所アンケート調査・市民アンケート調査、④事業所ヒアリング調査、⑤地域経済循環の状況（RESAS）、⑥新型コロナウイルスの影響などから、市内事業所、市民の就労・消費動向、商工観光施策の実施上の現状と課題も踏まえ、現行ビジョンの改定を行うものである。

改定の背景

現行ビジョンの策定後、新型コロナウイルス感染症の影響、地球温暖化問題をはじめとする環境問題への取組やSDGsの観点、DXの進展、働き方をはじめとした意識の変化等、生駒市産業を取り巻く環境は大きく変化した。また、現行ビジョンに盛り込まれた課題には道半ばと言えるものもある。改定に当たっては、こうした社会経済情勢の変化を踏まえ、市内事業者の変革と挑戦を市及び産学公民金のネットワークが支援する体制を強化するとともに、「暮らし」と「産業」のつながりという新たな視点を加え、住宅都市である生駒市ならではの地域内で経済が回ることによる産業の発展を目指すこととする。

第6次生駒市総合計画では、市民が望む多様な生き方や暮らしをかなえる機会や場、人と人のつながりが豊かにあるまちで輝く人生を送れるよう、将来都市像を「自分らしく輝けるステージ・生駒」と掲げている。この将来像を実現するためには、「産業」についても、まちを構成する「重要な要素」のひとつとして捉え、施策事業を実施することが重要である。産業の振興は事業者による主体的・自立的な経営を基本とするが、これをまちとしても支援することで、市内におけるすべての事業者の活動が活発化し、市民の生活が豊かになり、持続可能な本市の発展に結びつくように取り組んでいく必要がある。

住宅都市として発展してきた本市において、産業経済と生活との関連がややもすると希薄になりがちであった。商工観光ビジョンの改定に当たっては、住民も地域経済に関わる一員であるとともに、事業者も住民と同じ「市民」としてまちに積極的にかかわる意識を醸成していくとともに、行政や支援機関もこれらを実現するためにより産業活動しやすい環境を創出し、活力ある「新しい住宅都市」の実現を目指していく。

生駒市産業を取り巻く社会経済情勢

事業者をとりまく経営環境（全国的な社会的背景、時代潮流）

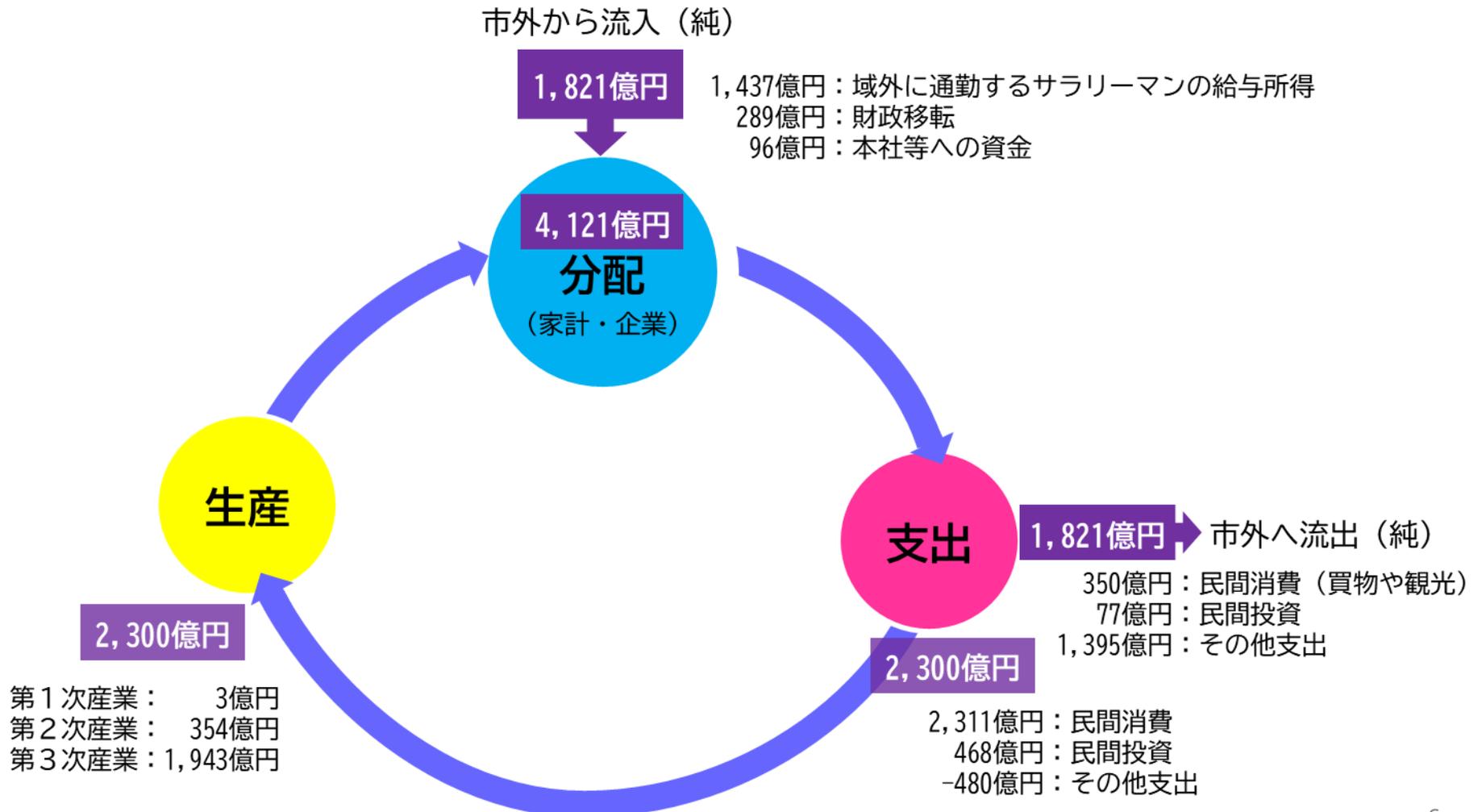
- 全国的に人口減少が進む中、就業人口や消費者数の減少が見込まれ、国内における経営環境は年々、厳しくなっている。とりわけ少子化の影響は、かつてないほどの雇用環境の変化をもたらす。→国内の雇用とマーケットの縮小
- 新型コロナウイルス感染症や国際紛争の勃発など国内外の経済環境の動きは激しく、これにより国際間の人的交流が消失し、インバウンド需要、外国人労働者にも大きな影響を与え、燃料や資材価格の上昇などのコスト増も発生し大きな経営リスクとなった。さらに、毎年のように発生する風水害、近年での発生も危惧される東南海地震など自然災害への対応も必要となっている。
→リスク対応とレジリエンス力の向上
- デジタル化の進展、働き方改革、地球温暖化問題をはじめとする環境問題やSDGsの観点など、社会の要請や人々の価値観も大きく変化・多様化している中、従来型の経営・雇用形態からの転換も必要となってきた。→新しい経営と雇用への転換
- 以上のような事業者をとりまく環境から発生する経営課題は、慢性的に重複・複合化して存在し、大きな危機事象も反復して発生しており、あらゆる業種の経営者に多くの対応が求められている。→経営課題の重複・複合化とリスク事象の反復性への対応

生駒市事業者をとりまく経営環境

- 本市は、市制施行時の1971年の約3万人から2016年には約12.1万人と関西を代表する良好な住宅都市として発展してきたが、2016年をピークに今後本格的な人口減少期となる見込みである。
- また、世帯の人員構成も、2005年では3人以上世帯が6割であったのに対し、2020年では2人世帯が最も多く一人世帯と合せ約6割を占めており逆転している。
- 1970～1980年代に転入した世代の定住率が高い中、住宅開発地毎に高齢化が進展する状況にある。
- 就業状況としては、就業人口の約半分が大阪で勤務しており、市内での就業は30%程度と低く、女性の就業率が低くなっている。
- 土地利用としては、市街化区域の87%が住居系の用途が占め、そのうち住居専用地域の割合が74%となっている。一方で、商業地域は6%、準工業地域は8%と事業所の立地余地が現状は少ない。
- 一方で、近年、北部地域を中心に立地環境が評価され製造業やデータセンターの立地が進むなどしており、さらに、本市の進める学研高山第二工区(288ha)の開発も控え、今後に向けては事業系の土地利用が進む見込みもある。
- こうしたことから、就業人口や消費需要の減少、世代・世帯構成の変化から生じる消費動向の変化や今後の開発動向などから、市内企業の産業構成の変化も想定される。

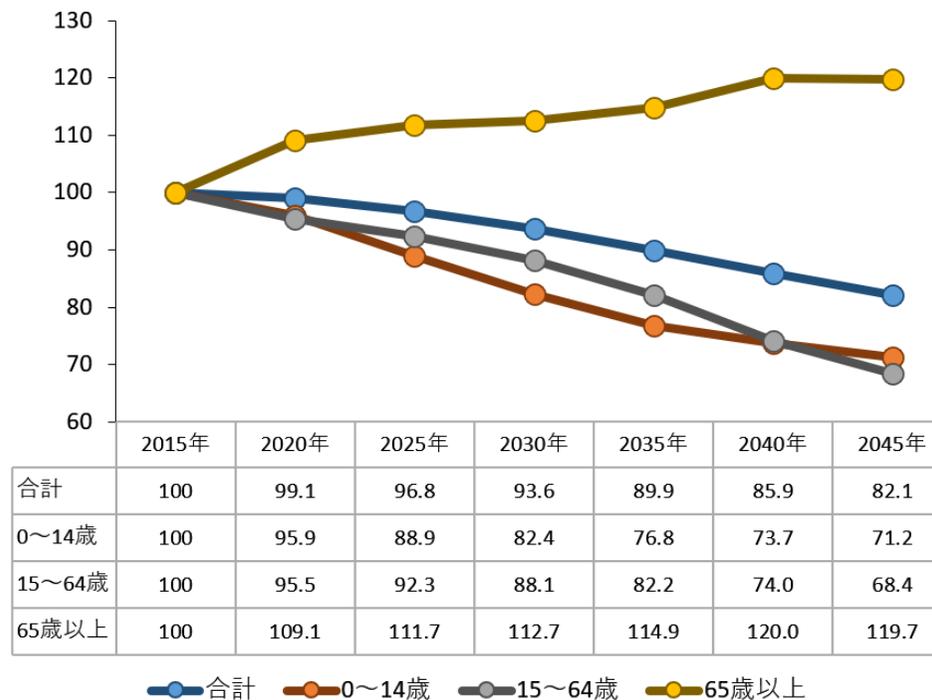
生駒市の地域経済循環

地域経済循環の現状（2018年）



減り続ける生駒市人口－都心回帰の影響－

生駒市の将来人口推計

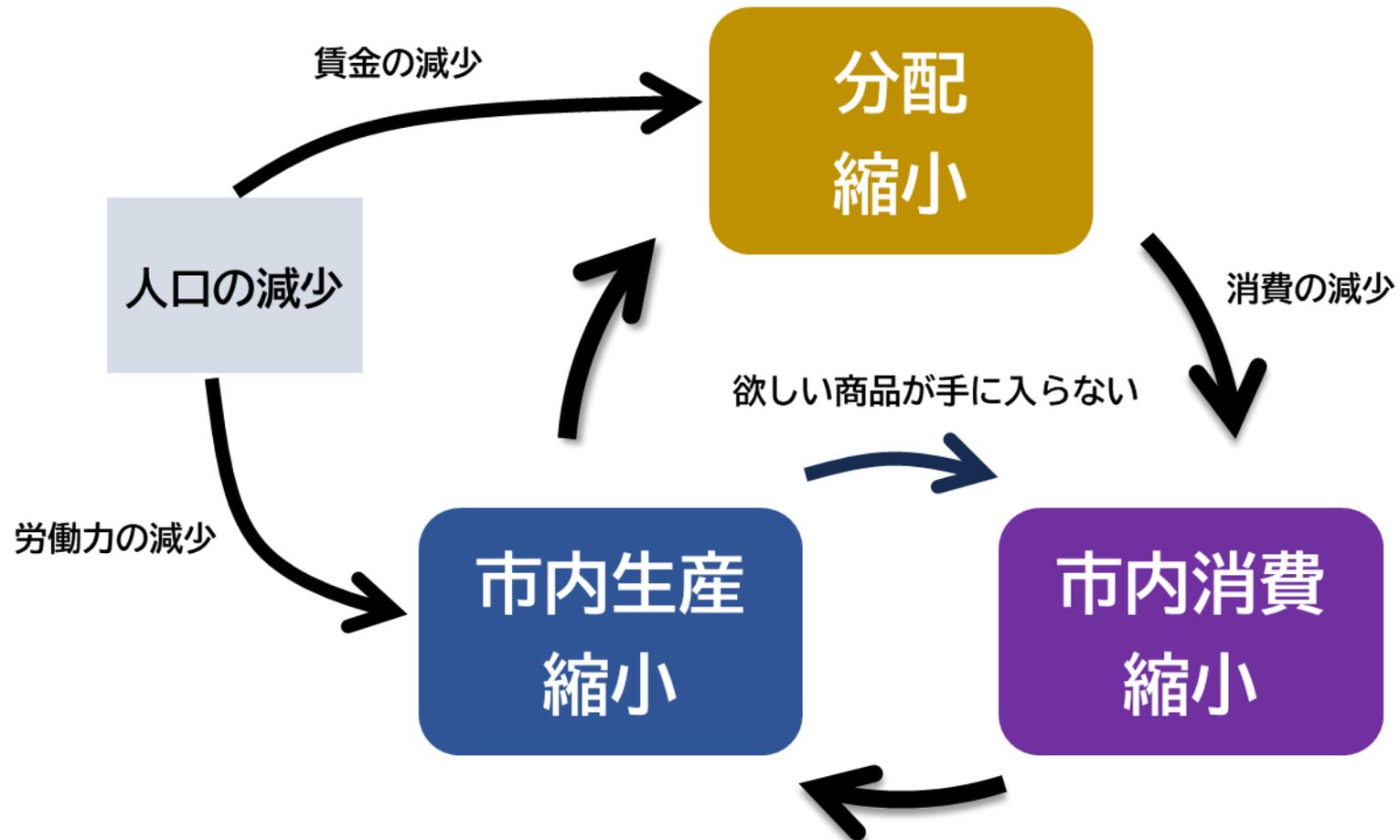


社会保障・人口問題研究所推計（2018年推計）

生駒市の将来推計人口は、2015年を100とすると、2045年には総人口は82.1に、15～64歳人口は68.4に減少する。人口の転入転出がないと仮定した封鎖人口を見ると、2024年の総人口は88.5、15～64歳人口は77.0である。出生率の低下によって人口は減少するが、生駒市の人口は転出超過によって減少幅がさらに大きくなっている。人口が転出する理由の一つは、近年の「都心回帰」現象であり、大阪のベッドタウンである生駒市への影響は大きい。

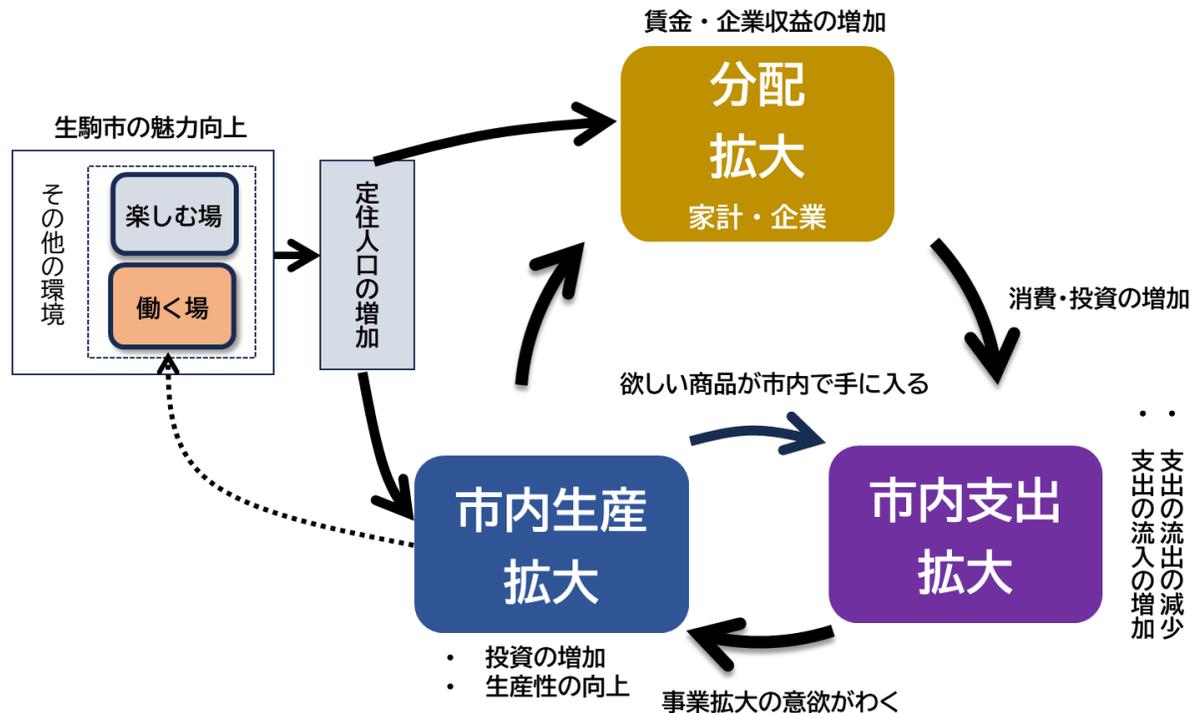
人口減少は生駒市の地域経済循環を縮小する

- 人口の減少は分配（所得）を減らし、消費の減少につながる。消費の減少によって市内生産は縮小し、市民にとってほしい商品が手に入らなくなれば消費のさらなる縮小となり、生産が縮小するという悪循環がおこる。
- 人口の減少は労働力を減らし生産の縮小につながる。生産の縮小は分配（所得）を減らし、消費の減少を通じて生産が縮小するという悪循環が起こる。



新ビジョンの基本的考え方

人口減少・人口構造の変化や、コロナ禍を経て個人の価値観やライフスタイル・ワークスタイルの多様化が進む中で、住宅都市としての本市の商工観光振興を実現するためには、商工観光業の現状と将来を見据え、まずは市内事業者の活動環境の整備を進め、まちの発展につながる事業活動への支援を進めるとともに、新しいライフスタイル・ワークスタイルのニーズを満たすサービスや就労環境の充実を図っていくことが必要である。それによって本市の「生産」「分配」「支出」という地域経済循環を拡大させ、住みたいまち、働きたいまち、ビジネスをしやすいまち、楽しめるまちとしての魅力の拡大が、良好な住宅都市という魅力にさらに加わることで、市内で多様な生き方、暮らし方が叶う豊かな住宅都市としてさらなる発展に繋がるという好循環を実現する。

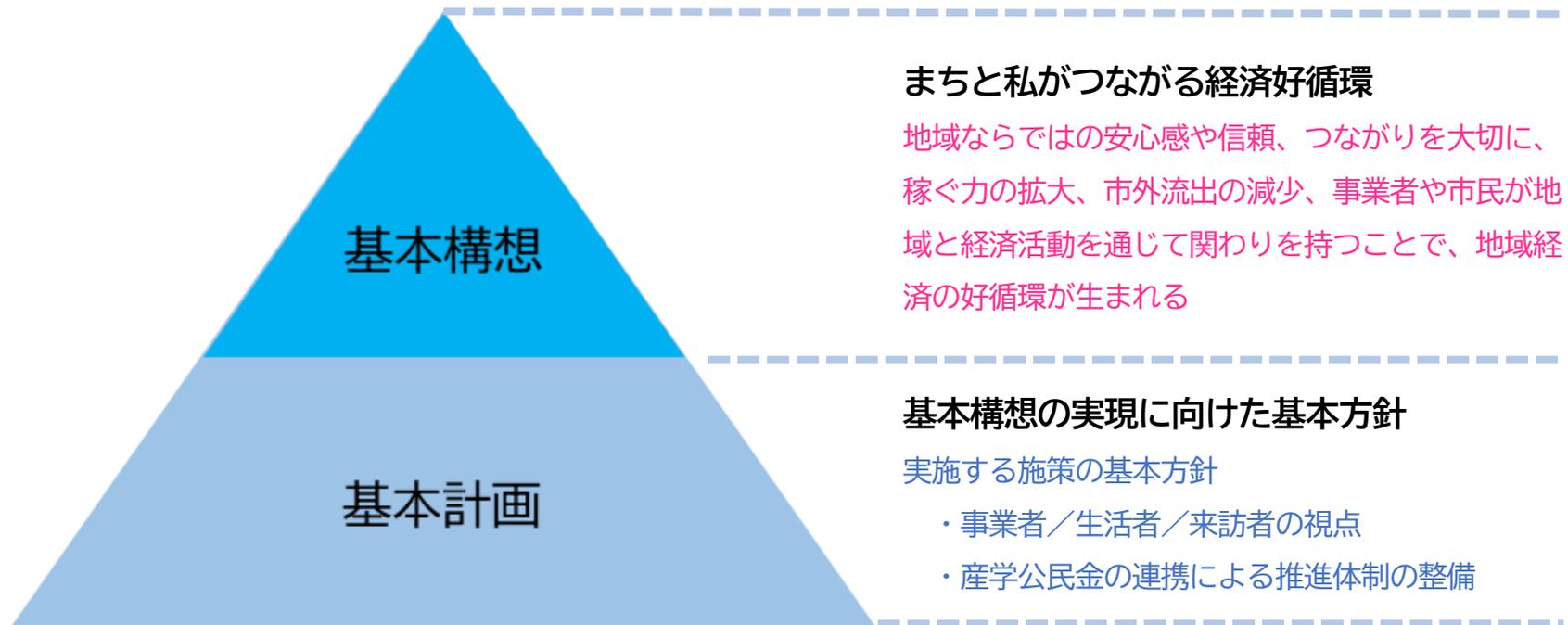


新ビジョンの構成

■テーマ

成熟した住宅都市・生駒にふさわしい経済社会構造の創出
地域社会との関わりを重視した豊かな暮らし

■新ビジョンの構成

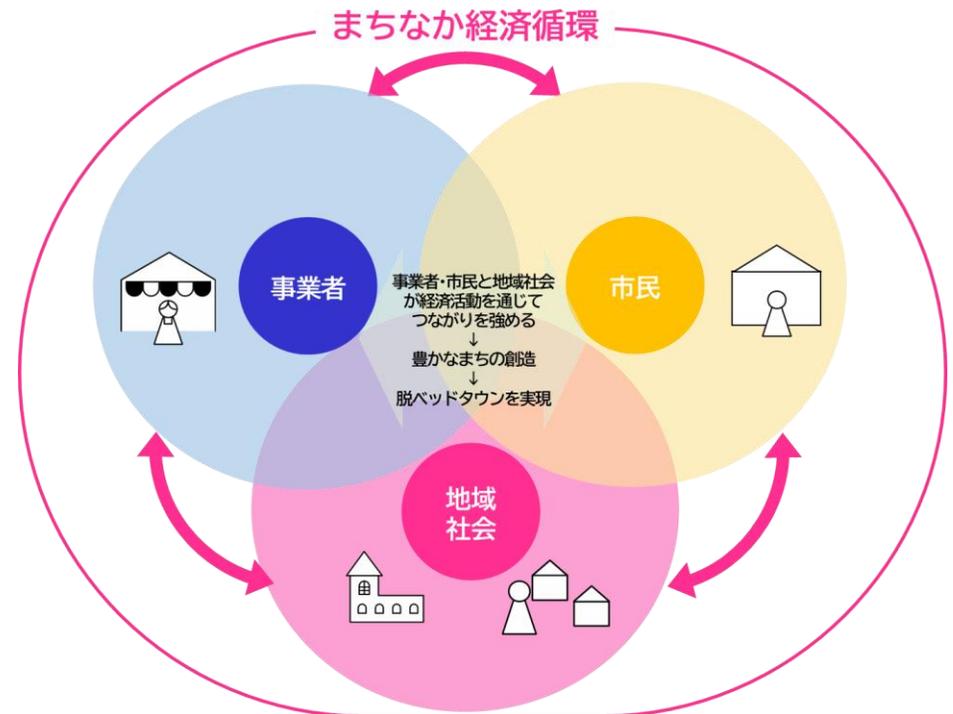


基本構想：基本理念

「まちと私がつながるまちなか経済循環」

本市は、これまで良好な生活環境の整備に努め、関西を代表する良好な住宅都市として発展してきた。しかしながら、多くの市民が大阪で勤務することもあり、生活者、事業者、地域社会とのつながりが強いとは言えなかった。今後、コロナ禍を経て、個人の価値観やライフスタイル・ワークスタイルの多様化や、人口減少・人口構造の変化が進む中で、生駒市が「暮らす場」

「働く場」「楽しむ場」として、多様な生き方・暮らし方が叶う豊かな住宅都市を実現していくためには、これまで、市民の関心が低かった「産業」を暮らしを支える重要なまちの構成要素と捉え直すとともに、市民・事業者・地域社会（まち）がつながりを強め、地域内の経済循環「まちなか経済循環」を充実していくことが重要である。それは、市民一人一人、個々の事業者が地域づくりの担い手として、互いに経済活動を通じてつながりながら、まちにある様々な資源を最大限に活用し増やしていくという、市内の経済循環の拡大を目指すものである。



基本構想：基本理念の体系図

